

第1章 親子の心身の健康確保

施策101 妊産婦保健の充実（プラン31頁）

施策目標 安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりに努めます。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
「妊娠・出産・育児に満足している人」の割合	85.6%	86.9%	100%	A

基準値：平成20年度秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童の親）

中間値：平成24年度秋田市次世代育成支援に関する市民意識調査（就学前児童の親）

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	92%	8%	0%

【委員からの主な意見（要約）】

- 妊産婦相談を市民が参加しやすい会場で実施することを検討してはどうか。
- 母乳外来について、市立病院以外で出産した母親も利用できるよう人員確保等に努めてほしい。
- 妊娠・出産・育児を安心して行うには、常にそばにいる夫の役割が重要である。妊娠・出産時は、家事をともに行う・精神的な支えとなる、育児にも父親として積極的ににかかわるという視点を、相談に対応する側・支援する側もしっかり持って対応すること。
- アドバイスしてくれる親や知り合いが近隣にいない母親が多いことから、訪問指導や相談業務を継続していくこと。
- 10代の妊産婦に対する支援が、今後の大きな課題ではないかと考えられる。

■課題と今後の対応方針

晩婚化に伴う高齢妊産婦や未熟児の増加、また、精神面や養育面での支援を要するケースが増えている。妊娠届や妊婦健診の情報のほか、出産した医療機関等関係機関と連携を図りながら、妊娠中から産後早期の支援を強化していくことが必要である。

引き続き、妊婦の健康管理の向上を図るため、妊婦健康診査を実施するとともに、不安なく子育てができるよう妊娠中から産後まで継続的に訪問指導および健康教育・健康相談等を実施する。

■22～23年度の取組・事業

- 妊婦健康診査
- 妊産婦・新生児および未熟児訪問指導
- 両親学級
- 若年者妊産婦のつどい
- 妊産婦相談
- 母乳外来

■24～26年度の取組・事業（予定）

- 妊婦健康診査
- 妊産婦・新生児および未熟児訪問指導
- 両親学級
- 妊産婦相談
- 母乳外来

第1章 親子の心身の健康確保

施策102 乳幼児保健の充実（プラン34頁）

施策目標 子どもたちが心身ともに健やかに成長するよう、疾病等の予防、早期発見・早期治療に努めるとともに、より望ましい養育環境を確立できるよう支援します。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
①「話し相手や相談相手のいない母親」の割合	7.0%	6.8%	基準値より減少	B
② 3歳児健診むし歯罹患率	35% (全国24.6%)	25.4% (全国20.5%)	全国罹患率以下	

- ①基準値：平成20年度秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童の親）
 中間値：平成24年度秋田市次世代育成支援に関する市民意識調査（就学前児童の親）
 ②基準値：平成20年度3歳児健診むし歯罹患率
 中間値：平成23年度3歳児健診むし歯罹患率

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	0%	100%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 育児の孤立化を防ぐためにも、親の育児サポートの強化を押し進めてほしい。
- 親子支援を進めることで孤立感をなくすことが大切であり、こんにちは赤ちゃん訪問事業等の育児支援に期待する。
- むし歯罹患率がまだ高い。フッ化物塗布事業も必要と思うが、乳幼児の食生活も大きく影響していると思われることから、食生活の啓発活動にも力を入れてほしい。
- むし歯罹患率がまだ高いことから、3歳児健診より前の段階（歯の生え始め）における取組についても考慮すること。

■課題と今後の対応方針

乳幼児健康診査および事後事業を通じて、乳幼児の健康づくりを強化したほか、様々な育児支援を実施している。また、むし歯予防対策として、幼児フッ化物塗布事業に取り組んでいる。育児の孤立化や養育環境に問題がある家庭が増加する中、各取組を強化していく必要がある。

引き続き、子ども達が心身ともに健やかに成長するように、乳幼児健康診査および事後事業を通じて、発達障がい等の早期発見、支援およびむし歯予防対策の強化を図る。また、育児の孤立化を防ぎ、より望ましい養育環境の確立を目指し、関係機関と連携し、こんにちは赤ちゃん訪問事業、親サポート事業により育児支援を進めていく。

■22～23年度の実施・事業

- 乳幼児健康診査
- 経過観察クリニック「わいわいDay」
- 養育指導教室「くまちゃんクラブ」
- 健康教育・健康相談
- 母子の訪問指導
- むし歯予防教室
- 乳幼児健康教育相談
- 育児相談
- 秋田市親子よい歯のコンクール
- こんにちは赤ちゃん訪問事業
- 親サポート事業

■24～26年度の実施・事業(予定)

- 乳幼児健康診査
- 経過観察クリニック「わいわいDay」
- 養育指導教室「くまちゃんクラブ」
- 健康教育・健康相談
- 母子の訪問指導
- むし歯予防教室
- 乳幼児健康教育相談
- 育児相談
- 秋田市親子よい歯のコンクール
- こんにちは赤ちゃん訪問事業
- 親サポート事業
- 幼児フッ化物塗布事業

第1章 親子の心身の健康確保

施策103 予防接種の充実（プラン38頁）

施策目標 予防接種は、伝染性のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するだけでなく、個人の発病又はその重症化を防止するものでもあるので、子どもの健康づくりのためにも、予防接種に対する保護者の認識を高めていくとともに、接種の促進に努めてまいります。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
予防接種率	麻しん風しん 2期 98.6%	麻しん風しん 2期 98.9%	95.0%	B
	3期 93.4%	3期 94.6%		
	4期 84.2%	4期 87.9%		
	二種混合 76.1%	二種混合 81.7%		

基準値：平成20年度実績値

中間値：平成23年度実績値

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	0%	100%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 事故のないよう、予防接種後のケアについても留意してほしい。
- 個人通知は、コストはかかるものの効果的であり、とてもいい対応である。
- 予防接種をどれから受けたらいいのか迷う親も多いことから、個人通知は必要と考える。
- 個人通知を徹底してほしい。
- 任意接種分も含めると予防接種の種類は増加しており、市民に対する啓発の必要性は大きい。

■課題と今後の対応方針

予防接種の未接種者への接種勧奨により、接種率は上昇している。しかし、予防接種の種類も増加しているため、未接種を発生させないよう、予防接種の啓蒙を図る必要がある。

0歳児は、予防接種の種類・回数も多いため、出生児の保護者に対し、個人通知等により、予防接種の啓蒙を図りたい。

■22～23年度の取組・事業

- 予防接種事業

■24～26年度の取組・事業(予定)

- 予防接種事業

第1章 親子の心身の健康確保

施策104 小児医療等体制の整備（プラン39頁）

施策目標 医療費の負担軽減を図り、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
「病気や発育・発達に関することに悩んでいる人、特に不安に思っている人」の割合	34.4%(就学前) 23.9%(小学校)	33.0%(就学前) 25.9%(小学校)	基準値より 減少	A

基準値：平成20年度秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査

中間値：平成24年度秋田市次世代育成支援に関する市民意識調査

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	77%	23%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 市立病院における小児科救急外来の設置は、小児科医の負担が重くならないか少し心配な面もあるものの、とても心強い。
- 疾患を持っている子どもの親に対する相談体制の充実など、精神面に対する支援も必要かと思う。
- 給付・助成に関する制度について、さらなる周知を図っていただきたい。
- 不妊治療に関する経費はとても高額であり、引き続き助成制度を押し進めてほしい。
- 小児救急医療の強化につながるよう体制の充実をお願いしたい。

■課題と今後の対応方針

小児救急医療の充実を図るため、夜間休日応急診療所を平成24年8月末で廃止し、9月1日に市立秋田総合病院に小児科初期診療部門等を設置している。

小児慢性特定疾患治療研究事業および未熟児養育医療給付事業への申請が増加傾向にあることから、治療が必要な子どもに対し、適正な医療を継続していく必要がある。

医療保険が適用されず医療費が高額な特定不妊治療については、年々助成制度の拡充を図ってきたことにより利用者が増えてきており、引き続き周知を図っていく。

■22～23年度の取組・事業

- 夜間休日応急診療所運営事業
- 乳幼児医療費の助成
- 未熟児養育医療給付事業
- 小児慢性特定疾患治療研究事業
- 特定不妊治療費助成事業

■24～26年度の取組・事業(予定)

- 乳幼児医療費の助成
- 未熟児養育医療給付事業
- 小児慢性特定疾患治療研究事業
- 特定不妊治療費助成事業
- 市立秋田総合病院における小児科初期診療部門の設置

第1章 親子の心身の健康確保

施策105 食育の充実 ①子どもを生み育てるための食育の充実（プラン41頁）

施策目標 年齢や発達段階に応じた食生活習慣の改善を図ります。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
「食事や栄養について不安に思っている親」の割合	30.8%	34.0%	0%	B

基準値：平成20年度秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童の親）

中間値：平成24年度秋田市次世代育成支援に関する市民意識調査（就学前児童の親）

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

判定	A	B	C
割合	0%	100%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 食について不安に思っている親たちの割合が多い。生きる力となる食事についてのことであり、取組の充実をお願いしたい。
- 乳幼児期の食習慣の大切さを親が知識として持つ必要があることから、今後も多くの参加者が集まるよう努めてほしい。

■課題と今後の対応方針

妊婦や乳幼児を対象に、望ましい食生活を実践し、健やかに生み育てることができるよう、健康教育や健康相談を実施してきている。この時期は、食習慣を初めとした生活習慣を身につける大切な時期であるため、適切に食事や栄養に関する知識の普及を図る必要がある。

引き続き、子どもの健全育成を図るため、食事や栄養について関心が高まる妊婦中や子育て世代に対する健康教育や健康相談、保育所給食を通じた食支援について広く周知するとともに、多くの方が参加しやすい環境づくりに努め、望ましい食習慣の充実を目指していく。

■22～23年度の取組・事業

- 離乳食教室
- 幼児食教室
- マタニティ食生活支援講座
- 保育所給食を通じた食育支援
- 保育所調理師クッキング教室の実施

■24～26年度の取組・事業(予定)

- 離乳食教室
- 幼児食教室
- マタニティ食生活支援講座
- 保育所調理師クッキング教室の実施

第1章 親子の心身の健康確保

施策105 食育の充実 ②学校等における食育の推進（プラン43頁）

施策目標 児童生徒一人ひとりが、食事の大切さを理解し、望ましい食生活を営む力を身につけるよう、家庭との連携を図りながら食育の充実に努めます。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
①食育に関する学校訪問数	0校	23校	40校	A
②食育にかかる教職員研修会の講座数	1講座	1講座	2講座	

基準値：①、②いずれも平成20年度実績値

中間値：①、②いずれも平成23年度実績値

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

判定	A	B	C
割合	92%	8%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 食育は重要な取組の一つであり、学校訪問の継続に期待する。
- 専門的な立場の方からの説明は、子ども達も受け入れやすいと思う。
- 学校給食を含め、子ども達に対する食育を引き続き推進してほしい。

■課題と今後の対応方針

引き続き、年次計画で学校訪問指導を通して食育の推進を図るとともに、安全安心な学校給食運営と食育推進のために、研修内容の充実を図る。

■22～23年度の取組・事業

- 学校訪問指導・教職員研修会の充実
- 農業体験学習推進対策事業

■24～26年度の取組・事業(予定)

- 学校訪問指導・教職員研修会の充実
- 農業体験学習推進対策事業（25年度まで）

第1章 親子の心身の健康確保

施策106 児童虐待防止対策の充実（プラン44頁）

施策目標 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応の推進を図ります。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
虐待相談実件数	113件	107件	144件	A

基準値：平成20年度実績値

中間値：平成23年度実績値

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

判定	A	B	C
割合	92%	8%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 児童虐待の報道には心が痛む。未然防止ならびに早期発見・早期対応に期待する。
- 虐待まで至らず早期発見・早期対応できている現状を継続していただきたい。
- 引き続き、市民に対する啓発活動の推進を望む。
- 相談実件数だけでは評価が困難な面もあるが、各取組・事業の充実を望む。
- 児童虐待未然防止の観点から、啓蒙・啓発の継続や、要保護児童対策地域協議会の機能強化等、地域における支援の充実に今後も期待する。

■課題と今後の対応方針

目標指標である虐待相談実件数は、ここ数年100件前後を推移している状態である。しかし、要保護児童対策地域協議会の機能が充実し、関係機関の連携が強化されたことにより、虐待にまで至らない段階で早期発見、早期対応しており、虐待相談に至らない養護相談（養育困難）が増加している状況である。

引き続き、要保護児童対策地域協議会の活動を通して、関係機関の連携を強化するとともに、職員の資質向上や市民の意識啓発を継続し、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応の推進を図る。

■22～23年度の取組・事業

- 要保護児童対策地域協議会
- 児童家庭相談
- 養育支援訪問事業
- こんにちは赤ちゃん訪問事業（再掲）

■24～26年度の取組・事業(予定)

- 要保護児童対策地域協議会
- 児童家庭相談
- 養育支援訪問事業
- こんにちは赤ちゃん訪問事業（再掲）

第1章 親子の心身の健康確保

施策107 ひとり親家庭等の自立支援の推進（プラン46頁）

施策目標 就業支援を柱とする総合的自立支援策を講じます。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
資格取得講座受講者数	74人	47人	80人	B

基準値：平成20年度実績値

中間値：平成23年度実績値

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

判定	A	B	C
割合	8%	92%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 受講者数が少ないことから考えて、開催時間やニーズが適切かどうか、実施団体との連携のあり方などを含め見直しを図る必要があるのではないか。
- 資格取得講座が就職にすぐに結びつくものであってほしい。
- ひとり親の自立につながる施策の充実を望む。

■課題と今後の対応方針

講座・講習の受講をスキル向上に結びつけることを目的に、就業支援講習会や教育訓練給付金制度の一層の周知に努めるとともに、受講の成果を就職に効果的に生かせるよう、窓口での助言や情報提供に努めていく。

■22～23年度の実施・事業

- ひとり親家庭自立支援事業
- 母子寡婦福祉資金貸付事業
- 児童扶養手当支給事業
- 就業支援事業

■24～26年度の実施・事業(予定)

- ひとり親家庭自立支援事業
- 母子寡婦福祉資金貸付事業
- 児童扶養手当支給事業

第1章 親子の心身の健康確保

施策108 障がいのある子どもに対する支援（プラン48頁）

施策目標 障がい児が地域で充実した生活ができるよう支援します。

■目標指標の推移と総合評価

指標項目	基準値	中間値	26年度目標値	総合評価
障がい福祉サービス等を必要とする障がい児に対する当該サービスの提供率	100%	100%	100%	A

基準値：平成20年度実績

中間値：平成23年度実績

■次世代育成支援対策協議会委員による評価・意見

判定	A	B	C
割合	92%	8%	0%

【委員からの主な質問(要約)】

- 幼稚園児に対しても施策を拡大すべきである。
- 法改正により市町村の役割が強化されていることから、支援体制等の充実に期待する。

■課題と今後の対応方針

障害者自立支援法および児童福祉法が一部改正され、平成24年度から障がい児支援の強化が図られている。また、平成25年4月1日からは、障害者総合支援法が施行されることとなっており、今後も障がい児施策の動向には注視が必要である。そこで、現在進めている第4次秋田市障がい者プラン（平成25年3月策定予定）の策定作業において、「障がい児の早期発見および支援の充実」という内容で施策を推進していく方向性を定めようとしているところである。

今後も、引き続き、障がいのある子どもが健やかに育ち、地域で充実した生活ができるよう必要とするサービスを提供するとともに、国の障がい児者施策の動向を注視しながら、適切に対応していく。

■22～23年度の実施・事業

- 重症心身障がい児通園事業
- 日中一時支援事業（放課後支援型）
- 障害者自立支援法における障がい福祉サービスの提供
- 各種サービスの情報提供
- 障がい児等療育支援事業
- 公立保育所障がい児保育事業
- 私立保育所障がい児保育事業
- 保育士サポート研修
- 放課後児童健全育成事業

■24～26年度の実施・事業(予定)

- 障がい児通所支援（事業名変更）
- 日中一時支援事業（放課後支援型）
- 障害者自立支援法における障がい福祉サービスの提供
- 各種サービスの情報提供
- 障がい児等療育支援事業
- 公立保育所障がい児保育事業
- 私立保育所障がい児保育事業
- 保育士サポート研修
- 放課後児童健全育成事業